



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第683号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第683号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 683: 1-4

ISSUE DATE:

2017-08-22

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226979>

RIGHT:

2017年8月21日発行 第683号

## CONTENTS

ダイバーシティ経営と外国人の定着 劉洋 .....	2
【中国経済最新統計】 .....	4

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中吉車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol. 539  
2014.10.06

最新号

バックナンバー

Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 学社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## ダイバーシティ経営と外国人の定着<sup>1</sup>

---

劉 洋

(独)経済産業研究所 研究員

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター 外部研究員

ダイバーシティ経営の重要課題の1つとして、外国人労働力の活用がある。日本においては、ほとんど単一民族に近い場合、文化ダイバーシティの効果を得るためには、外国人を雇用するほか方法がない。労働力不足には女性・高齢者の雇用、国際競争力の強化には日本人のグローバル化などの方法もあるが、文化のダイバーシティによる効果は、外国人を起用する以外では得られない効果である。

Lee (2015)によると、外国人労働者による文化のダイバーシティ (Cultural diversity)には、2つの経済効果がある。1 つ目は企業レベルの効果で、幅広い視野で状況を把握し、問題を解決する能力が向上し、新しい多様な発想で企業のイノベーションにつながる。2つ目は地域レベルの効果で、地域経済に文化のダイバーシティが存在する場合、地域全体のイノベーションを促進し、生産性が向上し、さらに、地域の地元住民の雇用と賃金にも寄与する。

日本で「留学生30万人計画」が実施され、積極的に外国人留学生を受け入れる姿勢が示されている。しかし、日本における外国人労働者比率、特に大卒の外国人比率は高くない。多くの留学生は日本で高度教育を受けた後、日本を離れている。

筆者は既存のアンケート調査を用いて、外国人留学生の移民の意思決定について、四つのグループの要因(経済的な要因、文化と言語の要因、留学動機の要因、個人属性の要因)を取り上げて検証した<sup>2</sup>。推定結果によると、日本での期待賃金の高さや日本での良好な生活条件の係数は、正だが有意ではない。経済的な要因は、日本にいる留学生グループの移民選択に影響を与えている可能性はあるものの、大きくはないことがわかった。

これに対して、文化に関する要因は、日本に残るという意識決定に有意な正の

---

<sup>1</sup> 本稿は、(独)経済産業研究所ディスカッション・ペーパーNo.16-E-097 「To Stay or Leave? Migration decisions of foreign students in Japan」とコラム「外国人の雇用による文化のダイバーシティ化を：企業と地域発展にむけて」によるものである。本稿のベースとなる調査研究は、JSPS 科研費の支援を受けた(科研費番号: 16K17144)。

<sup>2</sup> 詳細は、(独)経済産業研究所ディスカッション・ペーパーNo.16-E-097 「To Stay or Leave? Migration decisions of foreign students in Japan」に参考

影響を与えることが示されている。移民の理論によると、移民の選択は、移住先で得られる期待効用と出身国で得られる期待効用の比較によって決まる。その効用に影響を及ぼす要因として、収入のみならず、日々接触する文化も重要である。日本の文化に興味があることは、日本で生活することから得られる効用を増大させるため、日本に残ることに正の影響を及ぼすことになる。

文化に関しては、伝統文化のみならず、企業文化も重要である。日本企業で働いている外国人労働者は、日本人の考え方や習慣に従うような働き方をしていることが多い。外国人独特の考え方を引き出し、文化のダイバーシティを導くことが少ないのが現状である。確かに、ダイバーシティに伴い、コミュニケーションの問題が生じることがある。Bassett-Jones (2005)が述べているように、職場において意思疎通のリスクをとり、文化ダイバーシティを手に入れるか、それとも、競争力を失うリスクをとり、文化ダイバーシティを避けるか。世界の多くの国は、マネジメントを工夫することによって前者を選んだ。しかし、日本の現状を見ると、後者を選ぶ企業が多いように感じる。そのように競争力を犠牲にすることは、足元が安定していても、将来的には危機に見舞われる可能性があるだろう。

以上のように、高度外国人材の労働力を確保するために、従来のように高い賃金で高度外国人材を誘致するという方法は限界がある。それに対して、文化に関する要因の重要性が示されている。日本には、独特の伝統文化のみならず、企業文化、昇進制度、働き方なども多くの国と異なるものが存在するため、企業文化のダイバーシティ化や働き方の改革により国際標準に近づけ、より多くの外国人労働者がなじみやすくなるような環境を工夫することが、今後の企業成長と経済発展にとって重要であろう。

### 参考文献

Bassett-Jones, Nigel. "The paradox of diversity management, creativity and innovation," *Creativity and Innovation Management* 14.2 (2005): 169-175.

Lee, Neil. "Migrant and ethnic diversity, cities and innovation: Firm effects or city effects?" *Journal of Economic Geography* 15.4 (2015): 769-796.

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5 月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6 月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。